資料・データ

「資料・データ」では、富士フイルムグループの活動を客観的かつ具体的にご理解いただけるように、CSR活動の基礎的な情報や人事・労務関連、環境側面などの定量情報を中心に掲載しています。

コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報…… 62
人事・労務に関する情報（富士フイルム）…… 63
人事・労務に関する情報（富士ゼロックス）…… 64
環境側面に関する情報 …… 65
重点実施事項 …… 65
地球温暖化対策…… 65
省エネルギー対策…… 66
物流における環境配慮 …… 66
省資源対策…… 66
化学物質排出量削減…… 67
汚染防止対策 …… 67
法規制への対応…… 67
サステナビリティ会計（労働環境・社会会計、環境会計）…… 68
社外からの評価…… 70

コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報

コンプライアンス

■コンプライアンス教育の実施内容(富士フイルム[国内])

対象	教育内容	2013年度実績
経営層(富士フイルム)	コンプライアンス全般(外部講師による)	なし(適宜実施)
関係会社の役員	コンプライアンス全般(外部講師による)	1回、参加者80名
役職者(富士フイルム・関係会社)	経営倫理、顧客志向、コミュニケーションなど(CP&RM※による)	6回、参加者120名
	企業不祥事、懲戒事例、相談窓口、リスク報告の仕組みなど(CP&RM※による)	50回、参加者3,000名
新任役職者(富士フイルム・関係会社)	コンプライアンス全般(CSR推進管掌執行役員／CP&RM長による)	各1回、参加者70名／50名
全従業員 (富士フイルム・関係会社、派遣社員も含む)	コンプライアンス事例を用いての職場でのディスカッション(役職者による)	全部門
新入社員(富士フイルム)	コンプライアンスの基礎知識、社員行動規範、社内規程、相談窓口など (CP&RM※による)	1回、参加者100名

※ CP&RM:富士フイルムコンプライアンス&リスク管理部

■コンプライアンス教育の実施内容(富士ゼロックス[国内])

研修名	対象(富士ゼロックスと国内関係会社)					教育内容	2013年度実績
	役員	管理職	一般職	契約社員	他従業員		
全富士ゼロックス労務管理と行動規範教育WBT①『企業経営における労務管理の重要性』		○(必須)	○(任意)			マネジメントの基本である労務管理の重要性を浸透させるための教育	1回、参加者9,765名
全富士ゼロックス労務管理と行動規範教育WBT②『行動規範の理解とハラスメント防止』	○(必須)	○(必須)	○(必須)	○(任意)	○(任意)	全富士ゼロックス行動規範の理解とハラスメント行為の防止。WBT受講後、各部門でハラスメント防止ワークショップを実施	1回、参加者25,144名
全富士ゼロックス労務管理と行動規範教育WBT③『競業の禁止の再確認』	○	○	○			「競業の禁止」を正しく理解し、行動することで、全富士ゼロックスの事業継続と発展につなげる	1回、参加者21,457名
新任役員研修	○					経営層に必要な役員の義務と責任、会社法、総務リスク、人事リスクなどの必要なリスクマネジメント全般に関する集合教育	1回、参加者37名
新任管理者研修		○				労務管理上のコンプライアンス(労務管理の重要性と必要性、企業不祥事、職場における規律違反など)の集合教育	6回、参加者348名
新卒基礎研修			○(新入社員)			全富士ゼロックスのCSRの原点と取り組みを知り、「基礎的企業品質」を保つ法令順守のための基礎知識を理解する集合教育	1回、参加者437名
法令基礎教育WBT	○	○	○			ウェブサイトを用いた基礎的な法律知識および不正行為・ハラスメントに関する教育	1回、参加者23,357名
リスクマネジメント教育WBT	○	○	○	○	○	ウェブサイトを用いたリスクマネジメント(情報セキュリティを含む)に関する基礎教育	1回、参加者約30,000名

リスクマネジメント

■プライバシーマークとISMSの取得状況

種類	取得済みの関係会社
Pマーク※1	富士フイルムメディカル 富士フイルムイメージングシステムズ 富士フイルムテクノサービス 富士ゼロックスシステムサービス 富士ゼロックス総合教育研究所 富士フイルムイメージングプロテック 富士フイルムメディアクレスト 富士ゼロックスサービスリンク

※1 プライバシーマーク:(一財)日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)より、個人情報について適切な取り扱いが行われている企業に与えられるマーク。

種類	取得済みの関係会社	
ISMS※2	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ 富士フイルムソフトウエア 富士フイルムイメージングシステムズ 富士フイルムイメージングプロテック 富士フイルムビジネスエキスパート 富士ゼロックス(グローバルサービス営業本部) 富士ゼロックス国内営業及び国内販売会社 富士ゼロックスインターフィールド 富士ゼロックスシステムサービス	富士ゼロックス情報システム 富士ゼロックス県別特約店11社(12事業所) 富士ゼロックス上海 富士ゼロックスコリア 富士ゼロックス深圳 富士ゼロックスサービスクリエイティブ 富士ゼロックスエコマニュファクチャリング(蘇州) 富士ゼロックスタイランド

※2 ISMS:情報セキュリティマネジメントシステム。個人情報をはじめとする情報全般の管理体制に関する認証。

人事・労務に関する情報(富士フイルム)

人事関係

■従業員の構成

2014年3月31日現在

正社員	6,573名	≪内訳≫ 一般:5,095名(内 男性:4,051名 女性:1,044名) 役職者:1,362名(内 男性:1,336名 女性:26名) シニアエキスパート:116名(内 男性115名 女性:1名)
非正社員	335名	≪内訳≫ 臨時従業員:258名、パート:9名、再雇用:21名 その他(嘱託・契約社員など):47名

■正社員の状況

2014年3月31日現在

平均年齢	平均勤続年数	平均扶養人数	平均年間給与※1	有給休暇消化率※2	離職率※3
41.8歳	男:17.5年 女:18.9年	1.4名	約830万円	61.5%	1.8%

※1 平均年間給与については、2013年1月1日～2013年12月31日の期間で集計。
※2 有給休暇消化率については、2012年10月1日～2013年9月30日の期間で集計。
※3 離職率 = (自然退職+定年退職+自己都合+シニア転進) / 富士フイルム単体社員数年間平均

■採用

新卒採用 (2014年度)	69名※1	≪技術系大卒≫ 男性:32名 女性: 6名 ≪事務系大卒≫ 男性:20名 女性: 7名 ≪事業場採用≫ 女性: 4名
キャリア採用	3名※2	男性: 3名

※1 新卒採用については、2014年4月入社の人数を掲載。
※2 キャリア採用については、2013年4月から2014年3月までに入社した人数を掲載。

■障がい者雇用率・再雇用

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
障がい者雇用率※1	1.72%	1.77%	1.81%	1.96%	2.01%
再雇用※2	18名	24名	33名	29名	10名

※1 障がい者雇用率については、2014年4月30日時点のデータを掲載。
※2 再雇用については、当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに再雇用となった人数を掲載。

■休職取得者数※

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
介護休職	5名(男3、女2)	5名(男0、女5)	2名(男1、女1)	2名(男2、女0)	5名(男1、女4)
育児休職	30名(男1、女29)	55名(男1、女54)	34名(男2、女32)	52名(男5、女47)	42名(男1、女41)
ボランティア休職	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)

※ 当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに休職を取得した人数を掲載。

■休暇取得者数※

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
介護休暇	8名(男5、女3)	3名(男1、女2)	5名(男3、女2)	13名(男6、女7)	16名(男9、女7)
育児休暇	1名(男0、女1)	4名(男2、女2)	2名(男1、女1)	2名(男0、女2)	9名(男6、女3)
看護休暇	57名(男6、女51)	63名(男10、女53)	55名(男5、女50)	71名(男11、女60)	108名(男27、女81)
ボランティア休暇	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)	35名(男26、女9)	1名(男1、女0)	0名(男0、女0)

※ 当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに休暇を取得した人数を掲載。

■ワークライフ・バランスに関する制度

●2010年度の「育児介護休業法」の改正に伴い、仕事と育児・介護の両立支援制度を拡充し、看護休暇制度の拡充や介護休暇制度を新設するなど、いずれも法定を上回る制度を整備しています。
●ストック休暇とは、有給休暇の失効分を60日まで積み立てることができ、傷病やリハビリ、育児、介護、ボランティア目的などで使用可能な制度です。

出産・育児	1. 産前産後期における支援制度 2. 育児休職制度 3. 育児目的によるストック休暇利用 4. 育児期に就業する者への支援制度 5. 育児休業から復職時の3者面談の実施 6. 看護休暇制度(該当する子が1人:年間6日、2人以上:年間11日) 7. 短時間勤務制度(小学校3年生まで) 8. 不妊治療目的によるストック休暇利用 9. 不妊治療目的による休職制度 10. 所定外労働制限・休日労働の免除措置 11. 育児休職後の原則元職場復職制度
介護	1. 介護休職制度 2. 介護休暇制度(要介護者が1人:年間6日、2人以上:年間11日) 3. 介護目的によるストック休暇利用 4. 介護期に就業する者への支援制度
その他	1. ボランティア休職制度／ボランティア目的によるストック休暇利用 2. 自己啓発目的によるストック休暇利用 3. アクティブライフ休暇制度 4. フレックスタイム制度 5. 裁量労働制度 6. 定時退社日(週1日)の設定 7. 再入社制度 8. 女性メンター制度

労務関係

■労働組合員の構成

2014年3月31日現在

組合員数	組合員構成率	組合員平均年齢
4,965名	75.5%	39.8歳

※ 組合員構成率については、正社員数(6,573名)に対する割合。

■労働災害度数率・労働災害強度率

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
労働災害度数率※1	0.05	0.31	0.00	0.09	0.11
労働災害強度率※2	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00

※1 労働災害度数率 = 休業災害被災者数 / 延労働時間数 ×1,000,000
※2 労働災害強度率 = 労働損失日数 / 延労働時間数 ×1,000

■労働組合と会社の合意による制度改定実績

2014年3月31日現在

年度	項 目
2007年度	●両立支援制度の見直し ●弔慰金規程の見直し
2008年度	●両立支援制度の見直し ●裁判員制度への対応規程の導入
2009年度	●適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行 ●退職金制度の見直し ●社員制度の一部見直し
2010年度	●育児休業制度の拡充 ●介護休暇制度の新設 ●社員制度の一部見直し ●看護休暇制度の拡充 ●半日休暇取得回数上限拡大
2011年度	●社員制度改定
2012年度	●出張旅費の改定 ●海外労働条件の見直し ●社員制度改定 ●定年再雇用制度見直し
2013年度	●社員就業規則、賃金規程等、労務諸規程の改定

人事・労務に関する情報（富士ゼロックス）

人事関係

■従業員の構成

2014年3月31日現在

正社員	9,154名	≪内訳≫ 一般:6,752名(内 男性:5,566名 女性:1,186名) 役職者:2,297名(内 男性:2,193名 女性:104名) 執行役員:23名(内 男性23名、女性0名) 嘱託:82名(内 男性55名、女性27名)
非正社員	785名	≪内訳≫ 臨時従業員:238名、パート:7名、再雇用:539名 その他(雇員など):1名

■正社員の状況

2014年3月31日現在

平均年齢	平均勤続年数	平均扶養人数	平均年間給与※1	有給休暇消化率	離職率※2
44.4歳	男:19.9年 女:15.6年	1.15名	― 万円	56.2%	3.7%

※1 平均年間給与については非公開。

※2 離職率 ＝ 自然退職+定年退職+移籍+シニア転進 ／ 前年度末の富士ゼロックス単体社員数+出向者数

■採用

新卒採用 (2014年度)	126名※1	≪技術系大卒≫ 男性:45名　女性:18名 ≪事務系大卒≫ 男性:38名　女性:25名
中途採用	45名※2	男性:36名　女性: 9名

※1 新卒採用については、2014年4月入社の人数を掲載。総数は高卒・短大卒(男子:0名、女子:0名)を含む。

※2 中途採用については、2013年4月から2014年3月末までに入社した人数を掲載。

■障がい者雇用率・再雇用

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
障がい者雇用率※1	1.89%	1.86%	2.19%	2.08%	2.07%
再雇用※2	423名	517名	508名	485名	524名

※1 障がい者雇用率については、2014年3月31日現在のデータを掲載。

※2 再雇用については、各年度末(3月31日)現在の人数を掲載。

■休職取得者数※1

※正社員のみのデータ(実際は社員外従業員も加わる)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
介護休職	2名(男1、女1)	1名(男0、女1)	2名(男0、女2)	7名(男4、女3)	4名(男1、女3)
育児休職※2	40名(男5、女35)	44名(男5、女39)	62名(男8、女54)	52名(男4、女48)	46名(男8、女38)
ボランティア休職※3	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)

※1 当該年度(4月1日～翌年3月31日)に新たに休職を取得した正社員の人数(嘱託含む)を掲載。

※2 2011年度の育児休職(男性)は、当該年度内に同一の子について2回育児休職を取得した男性社員がいるため、実人数は7名。

※3 ボランティア休職は「ソーシャルサービス制度」の利用者数を掲載。

■休暇取得者数※1、ボランティア休暇延べ活動日数

※正社員のみのデータ(実際は社員外従業員も加わる)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
介護休暇※1	29名(男24、女5)	28名(男21、女7)	26名(男17、女9)	27名(男15、女12)	26名(男16、女10)
育児休暇※2	326名(男142、女184)	226名(男89、女137)	237名(男86、女151)	197名(男72、女125)	284名(男97、女187)
ボランティア休暇※3 (延べ活動日数)	13名(男9、女4) (30日)	27名(男18、女9) (83日)	118名(男94、女24) (530日)	50名(男38、女12) (135日)	15名(男11、女4) (54日)

※1 当該年度(4月1日～翌年3月31日)に休暇を取得した正社員の人数(嘱託含む)を掲載。

※2 介護休暇は、「積立有給休暇(家族介護)」「家族介護休暇」「1日介護休業」の各制度利用者を掲載。

※3 育児休暇は、「積立有給休暇(子のヘルスケア)」「子の看護休暇」の各制度利用者を掲載。育児休暇に準じる制度として、上記の他に妻の第2子以降出産時に上の子の世話を行うための特別休暇付与(最大5日)があり、2013年度の男性社員の取得人数は74名。

※4 ボランティア休暇は、「積立有給休暇(ボランティア活動)」を取得した人数及び延べ活動日数を掲載。

■ワークライフ・バランスに関する制度

法律を上回る制度のみ記載しています。

出産・育児	1. 産前産後休暇(有給) 2. 育児休職制度(最長満2歳に達する日まで。住宅関連手当相当額の援助金支給) 3. 配偶者転勤、育児などを理由に退職した社員の再雇用制度 4. 家族のヘルスケアのための積立有給休暇※1 5. 妊娠中及び育児のための勤務時間短縮制度(妊娠時から小学校3年生まで) 6. 育児のための時間外勤務制限制度(小学校6年生まで) 7. 育児のための深夜業制限制度(小学校6年生まで) 8. 妻の出産時の特別休暇 (第1子誕生時:2日、第2子以降誕生時:5日) 9. 出生支援休職(不妊治療を目的とした最長1年の休職制度)
介護	1. 家族介護休職制度(最長2年) 2. 家族介護のための勤務時間短縮制度 3. 家族介護のための時間外勤務制限制度 4. 家族介護のための深夜業制限制度 5. 1日介護休業制度 6. 家族介護のための積立有給休暇※1
その他	1. フレックスタイム制度 2. 永年勤続表彰特別休暇・リフレッシュ休暇 3. ソーシャルサービス制度(社会奉仕活動のための休職制度) 4. ボランティア活動のための積立有給休暇※1 5. 教育休職制度 6. シニアテーマ休職制度(シニア社員のセカンドキャリア支援) 7. フレックスワーク制度(シニア社員のセカンドキャリア支援) 8. ダブルジョブプログラム※2(シニア社員のセカンドキャリア支援)

※1 積立有給休暇:失効した有給休暇を最大60日まで積み立てることができ、家族のヘルスケアや介護、ボランティア活動などに充てることができる休暇。

※2 ダブルジョブプログラム:シニア社員の独立を支援するため、業務命令による兼務ではなく、シニア社員のスキルや経験を活用したい部門のニーズと、専門能力の発揮や新たな仕事へのチャレンジを希望する本人の意思とのマッチングにより、現業とあわせて2つの部門の業務に従事できる制度。

労務関係

■労働組合員の構成

2014年3月1日現在

組合員数	組合員構成率	組合員平均年齢
6,724名	73.5%	41.7歳

※ 執行役員、嘱託を除いた正社員数(9,146名)に対する割合

■労働災害度数率・労働災害強度率

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
労働災害度数率※1	0.24	0.19	0.55	0.31	0.11
労働災害強度率※2	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00

※1 労働災害度数率 ＝ 休業災害被災者数 ／ 延労働時間数 ×1,000,000

※2 労働災害強度率 ＝ 労働損失日数 ／ 延労働時間数 ×1,000

■労働組合と会社の合意による制度改定実績

2014年3月31日現在

年度	項　目
2007年度	●包括同意出向制度の導入
2008年度	●社員旅費規程改定
2009年度	●裁判員制度に対応した人事規程の導入
2010年度	●育児・介護支援制度の改定
2011年度	●2012年4月1日付人事制度改定の労使合意
2012年度	●開発職及びSE職の定時外サポート勤務制度の導入 ●定年再雇用従業員の採用基準及び評価基準の改定
2013年度	●SE職のオンサイト定時外サービス勤務制度の導入

環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産(組み立て)子会社は含まれていません。
特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。
なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。

重点実施事項

■富士フイルム2014年度重点実施事項

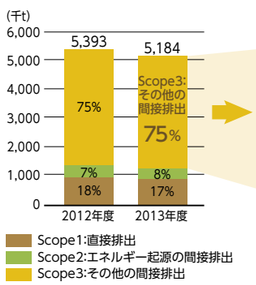
重点課題	主な取り組み内容
1. エネルギーの効率的活用による地球温暖化対策※と動燃費削減の推進 ※目標:2005年度基準でライフサイクルCO2排出量を2020年度までに30%削減	①省エネによるCO2排出量と動燃費の削減推進 ②自家発電設備の活用効果の最大化(自己託送制度の適用) ③ガス市場自由化の動向を活かしたコスト削減策の策定 ④従業員及び家族へのCO2削減啓発活動の継続展開
2. 資源循環の促進	①3Rの推進による資源の有効活用 ②廃棄物の削減(歩留まり向上、ロス分の再利用、有価物化など) ③欧米中の生産拠点でのゼロエミッション推進 ④冷却水等の再利用促進、節水による水投入量原単位の維持
3. 製品・化学物質の安全確保	①サプライチェーンでの製品含有化学物質管理の考え方と仕組みの普及継続 ②化学物質の使用に関る総合的リスク評価※の早期化 ※化学物質安全、将来を含めた法的要求・社会要請　等 ③法的要求や社会要請の動向を先取りした化学物質の利用促進 ④グループ全体の知見・経験を活用した化学物質の届出・登録の効率化 ⑤製品安全に関わる教育及び啓発活動の継続
4. 環境価値の高い製品・サービスの開発と普及	①製品・サービスでの環境貢献効果の見える化、積極的な発信 ②ウォーターフットプリントの算定方法策定及び環境配慮設計への適用
5. CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化	①生物資源の調達アセスメントの徹底とABSへの対応準備 ②調達先へのCSR調査の強化 ③紛争鉱物調査への的確な対応の継続
6. 環境・安全リスクマネジメントの徹底	①欧・米・中・日を中心とした環境・安全課題へのグローバルな取組み推進 ・法的要求事項、自主管理目標を順守する体制の堅持 ・労働安全衛生の向上推進 ・廃棄物適正処理、及び廃棄物ガバナンスの維持・強化 ②製膜工程から発生するVOC原単位の対前年実績の維持
7. 情報開示・情報提供、コミュニケーション	①サステナビリティレポート、ウェブサイト等による積極的な情報開示 ②ステークホルダーとのコミュニケーションによる社会的要請への適合検証
8. 従業員教育	①教育・訓練の継続的実施(環境、化学物質、製品安全、労働安全等)

■富士ゼロックス2014年度重点実施事項

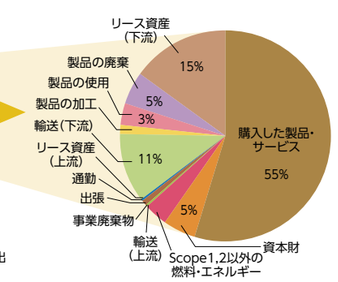
重点実施事項		主な取り組み内容
地球温暖化の抑制 ①ライフサイクルCO2排出量を2020年までに2005年度比で30%削減 ②お客様や社会のCO2排出量を2020年に700万トン削減	省エネ商品/ソリューション提供	①お客様使用時の商品消費電力低減技術の開発 ②お客様や社会のCO2削減への貢献に向けたシナリオ構築と必要技術の獲得
	生産/オフィス/物流の省エネ施策推進	①生産事業所への省エネ設備の導入、モノづくりプロセスの改善・革新による効率改善 ②働き方変革推進等によるオフィスのCO2削減 ③国内外物流の効率改善による物流のCO2削減
天然資源の保全	商品の3R推進	①バイオマスなど次世代環境対応構造材料技術の確立 ②機器の軽量化による資源投入量の抑制 ③部品リユースによる新規資源投入量抑制 ④用紙における環境配慮型原材料の積極活用
	事業所の資源使用量・廃棄物削減	①生産事業所の廃棄物発生抑制と有価物化の促進 ②生産事業所の水使用量抑制
化学物質リスクの低減	商品の化学物質リスク低減	① RoHS/REACH対応等、化学物質リスク削減に向けた管理の強化
	事業所の化学物質リスク低減	①化学物質管理の確実な実施
環境経営推進基盤の強化		①ライフサイクル全体の環境負荷を把握する仕組みの強化 ②グローバルな環境規制への先行対応の強化

地球温暖化対策

■CO2排出量(Scope1,2,3)



■「GHGスコープ3基準」での富士フイルムグループ 2013年度実績



■2013年度の地域別CO2排出量※(製造)

(単位:千t-CO2／年)

		CO2排出量
日本		874
海外	米州(アメリカ、カナダ、ブラジル)	149
	欧州(オランダ、ドイツ、ベルギー、イギリス、フランス)	89
	中国	124
	中国を除くアジア・オセアニア (オーストラリア、韓国、シンガポールなど)	33
グループ合計		1,268

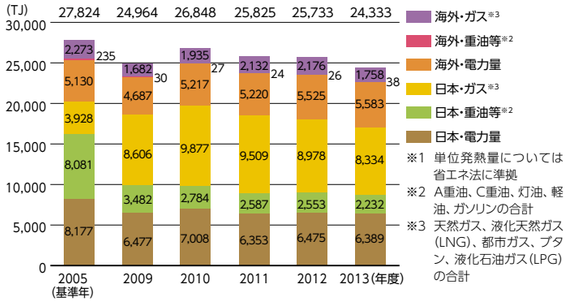
※ 算定方法:
省エネ法に準拠し、エネルギー使用によるCO2排出量を算出。買電については各電力会社の排出係数を使用

環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産(組み立て)子会社は含まれていません。
特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。
なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。

省エネルギー対策

■エネルギー使用量※1の推移



※1 単位発熱量については省エネ法に準拠
※2 A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリンの合計
※3 天然ガス、液化天然ガス(LNG)、都市ガス、プタン、液化石油ガス(LPG)の合計

■2013年度の重油等使用量※の内訳

(単位:千kL)

	重油	灯油	軽油	ガソリン
日本	51.3	2.8	0.1	0.0
海外	0.0	0.0	0.8	0.2
グループ合計	**51.4**	**2.8**	**0.9**	**0.2**

※製造における使用のみ

物流における環境配慮

■国内輸送におけるCO2総排出量※の推移

(単位:t-CO_2／年)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
CO_2 総排出量	41,031	40,936	41,450	44,278	47,075

※ このCO2総排出量は、富士フイルムロジスティクスが関わった富士フイルムグループ各社分をすべて含めて算出。また、2006年度より改正省エネ法による把握方法に切り替え(空車の走行部分は含めないなど)

■輸送効率改善によるCO2削減量と削減率※(国内物流)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
CO_2排出削減量 (t-CO_2／年)	6,691.0	7,004.0	6,969.9	7,753.6	6,353.7
CO_2削減率 (%)	14.0	14.8	14.4	14.9	11.9

$$CO_2\text{削減率}(\%) = \frac{CO_2\text{削減量}}{CO_2\text{総排出量}+CO_2\text{削減量}}$$

※ 2013年度も特定荷主と連係してCO2削減活動を推進。効果的な施策としては物流拠点の見直しに伴う輸送距離の短縮及び2段積みによる積載効率の向上、エコドライブによる燃費向上などが挙げられる。削減量は事業所ごとに実施しているCO2削減施策の積み上げ値より算出

■国内輸送量※の推移

(単位:百万t・km)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
輸送量	162	164	175	194	186

※ 輸送量の算定範囲は、改正省エネ法報告に従った所有権範囲と同一

■輸出用包装資材の重量削減率の推移※(累計)

(単位:%)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
包装資材削減率	5.9	5.7	3.4	10.1	15.5

$$\text{包装資材削減率}(\%) = \frac{\text{削減重量}}{\text{総資材重量}+\text{削減重量}}$$

※ 2013年度に富士フイルムロジスティックスが取り扱った輸出用包装資材の総重量は1,146,944.0トン。削減重量210,940.8トン、年間の削減率は15.5%。昨年に比べ削減率がアップした主要因は、インド向け輸出梱包の仕様を変更(木箱→段ボール)したことによる

■容器包装材料※使用量の推移(富士フイルム単独)

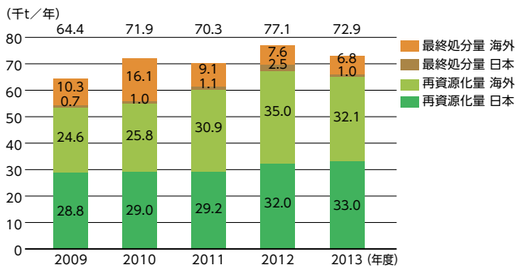
(単位:千t／年)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
総使用量	19.4	19.0	18.5	18.2	16.3

※ ダンボール、紙材、紙器、金属材料、プラスチック成形品、プラスチックフィルム・シート、ガラスの合計

省資源対策

■廃棄物発生量※1、再資源化量及び最終処分量※2の推移



※1 廃棄物処理外部委託量
※2 単純焼却または単純埋め立てした量

■有価物量※の推移

(単位:千t／年)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
日本	51.9	56.8	54.6	37.5	32.9
海外	22.1	21.2	21.3	28.4	27.2
グループ合計	**74.0**	**78.0**	**75.9**	**65.9**	**60.1**

※第三者に有償で販売した量

■廃棄物の主なリサイクル方法

廃棄物	リサイクル例
プラスチック(分別品)	パレット、配管、衣服、断熱材
プラスチック(混合品)、フィルター	高炉原料
磁気テープ	高炉原料、畳床材、断熱材
水酸化アルミ	硫酸バンド(水処理用凝集剤)
無機汚泥、研磨剤	セメント、路盤材、建築用資材
有機溶剤	塗料用シンナー
酸・アルカリ	中和剤
可燃性廃棄物(混合物)	固形燃料、発電・温水製造
蛍光灯	グラスウール
電池	亜鉛、鉄精錬
残飯、生ゴミ、有機汚泥	肥料、飼料
紙類(文書、空き箱など)	再生紙
鉄、アルミ、銅など	金属精錬

化学物質排出量削減

■PRTR法への対応(富士フイルム及び国内関係会社)

PRTR法(化学物質管理促進法)で届出対象になっている物質以外に、日本化学工業協会が定めた自主管理物質を中心に、富士フイルムが自主的に管理対象とする物質を加え、排出量削減に取り組んでいます。富士フイルムと国内関係会社での使用量が1t／年以上の物質についての情報(使用量・大気排出量・公共用水域への排出量・下水への移動量・事業所外への移動量・リサイクル量)を下記のウェブサイトで開示しています。

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/atmosphere/prtr.html

■揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の推移

(単位:百t／年)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
日本	9.6	10.3	10.1	7.6	6.9
海外	1.6	1.8	1.8	1.9	1.9
グループ合計	**11.2**	**12.1**	**11.9**	**9.5**	**8.8**

汚染防止対策

■大気汚染物質排出量の推移

(単位:t／年)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
SOx排出量	日本	46	18	22	20	21
	海外	1	6	1	1	4
	グループ合計	**47**	**25**	**24**	**20**	**25**
NOx排出量	日本	454	445	470	391	450
	海外	43	41	40	66	73
	グループ合計	**497**	**485**	**510**	**457**	**522**
ばいじん排出量	日本	3.5	2.6	3.0	3.3	3.8
	海外	2.2	1.4	0.7	3.2	0.7
	グループ合計	**5.7**	**4.1**	**3.7**	**6.5**	**4.5**
特定フロン排出量※	CFC-11	0.20	1.13	0.10	0.20	0.00
	CFC-12	0.00	0.04	0.02	0.00	0.00

※ グループ合計。なお測定下限値未満は0とした

■水質汚濁物質負荷・排出量※1の推移

(単位:t／年)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
COD負荷量※2	日本	76.4	84.1	93.2	85.0	85.2
	海外	17.9	15.3	21.7	24.4	31.3
	グループ合計	**94.3**	**99.4**	**115.0**	**109.5**	**116.5**
BOD負荷量※3	日本	46.7	45.5	46.7	43.6	43.3
	海外	7.1	5.5	6.2	2.9	1.6
	グループ合計	**53.8**	**51.0**	**52.8**	**46.5**	**45.0**
総窒素排出量	日本	286.5	282.3	254.5	259.0	246.5
総リン排出量	日本	3.7	9.1	5.2	2.5	3.4

※1 公共水域に排出した量
※2 COD(化学的酸素要求量):水の汚れを示す指標。水中の汚れ(主に有機性汚濁物質)が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を指す
※3 BOD(生物化学的酸素要求量):水の汚れの程度を表す尺度の一つで、汚れを分解する微生物がどのくらい水中の酸素を使ったかを指し、酸素の減った量で表す

■土壌・地下水汚染の調査と浄化
(富士フイルム及び国内関係会社と富士ゼロックス及び国内関係会社)

土壌・地下水汚染に関して自主的な環境調査を実施しています。生産事業所で使用され、環境基準値が定められている物質については、使用・在庫管理及び排水管理、地下水の定期的なモニタリングを実施し、不測の事態に迅速な対応がとれる管理を行っています。

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/leakage/
URL http://www.fujixerox.co.jp/company/csr/stakeholder/environment/target.html

■PCBを含む※機器などの保管・管理状況(2013年度)

PCBを含む機器などの区分	単位	保管・管理数量	
		日本	グループ合計
高圧トランス	台	9.0	23.0
高圧コンデンサー	台	294.0	384.0
廃PCB油など	kg	188.1	188.1
汚泥など	m^3	10,394.1	10,394.1
蛍光灯の安定器	台	14,218.0	14,214.0
蛍光灯以外の低圧コンデンサー	台	117,092.0	117,092.0
低圧トランス	台	2.0	2.0
ウエス	kg	909.6	909.6
その他機器	台	16.0	14.0

※微量PCBは含まず

■削減に取り組んだVOCと大気排出量の削減量※(富士フイルム単独)

物質区分	物質名	削減量(t)	2012年からの削減率(%)
PRTR法届出対象物質	ジクロロメタン	18	19
自主管理対象物質	メチルアルコール	36	12
	酢酸エチル	13	21
	メチルエチルケトン	2	6
	アセトン	-8	-71

※ 2012年度実績に対する2013年度までの削減量

法規制への対応

■2013年度の環境関連の法規制に対する順守状況とクレーム

2013年度の環境関連の法令違反は9件(内海外8件)、クレームは6件(内海外2件)でした。法令違反の事例は主に排水系で一時的に許容値を超えてしまい対処を要したものが多く、全件直ちに対策を講じています。一部、継続中のものもありますが、関連施設含め、従来以上の管理を徹底し再発防止に努めています。

	日本	海外	グループ合計
法令違反件数(内 対応済み件数)	1(1)	8(7)	9(8)
クレーム件数(内 対応済み件数)	4(4)	2(2)	6(6)

■2013年度の環境関連の法令違反・クレーム内容とその対応※

会社・事業署名	富士フイルムテクノプロダクツ(株)花巻サイト
内容	排水水質に関する花巻市公害防止協定値超過
対応	浄化槽内に消毒薬を追加投入し、その後の測定で協定値未満であることを確認。花巻市へ超過原因と対策を説明
会社・事業署名	FUJIFILM Hunt Chemicals USA, Inc. Dayton(アメリカ)
内容	一時的なCOD排水基準値超過
対応	サンプリングと分析の頻度を上げ、超過の前に変化に気付くよう改善
会社・事業署名	FUJIFILM Hunt Chemicals USA, Inc. Rolling Meadows(アメリカ)
内容	排水処理場への化学物質流出による警告
対応	化学物質流出時の対応、洗浄水の回収、排出方法、検査方法、行政への連絡など社内の管理体勢の見直しを排水処理場と協議。その後改善を確認
会社・事業署名	FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.(アメリカ)
内容	COD排水基準値超過
対応	原因を冬季の雨水排水と特定し、対策を講じたが、正常な排水基準値に戻っていない。管理体勢を強化し、行政と協力の上、根本原因を究明していく

※ 比較的軽微なものを除く

サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)

労働環境・社会会計

■2013年度の概要

●労働環境の整備や社会貢献に要した費用をステークホルダー別に分類集計したものです。

●従業員に対しては、労働安全衛生の確保や、社員教育をはじめとした人材育成などに力を注いでいます。

●コミュニティに対しては、日本写真保存センター設立支援や日本自然保護協会へのフィルム等商品寄贈などの費用が含まれています。また「社会への文化芸術振興」として、写真文化の保存と発信基地としてのフジフイルム スクエアやフォトコンテストの費用も含まれています。

≪対象期間≫
2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

≪集計範囲≫
富士フイルムグループ国内69社(富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士フイルムの関係会社19社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社46社、富山化学工業)

≪基本事項≫

●労働環境・社会会計の目的
従業員の労働環境の整備及び社会貢献に費やした金額を集計し、富士フイルムグループとしてこれらの分野の取り組み状況を把握します。

●集計方法
当該年度の支出(投資も含む)を集計しました。投資設備に関する減価償却費は含まれません。なお、従業員への教育や社会貢献などは、一部環境会計と重複する数字も含まれます。

環境会計

■2013年度の概要

●環境保全コスト

全体で約10%減少しました。約6%が設備投資、約94%が費用の内訳で、昨年より設備投資比率が減少しました。

[設備投資]
対前年比で約50%減少しました。これは工場の設備関連設備への投資を大幅に絞ったことによります。

[費用]
効率化を進めたことで、対前年比で1.8億円・4%の減少となりました。研究開発コストに関する費用が全体の約40%を占めています。

●環境保全効果

社内・社外への経済効果を合わせると、対前年比で28億円・2%の増加となりました。

[社内への経済効果]
対前年比で約1.5%の微減となりました。

[社外への経済効果]
お客様への効果の増加により、対前年比で54億円・約4%の増加となりました。

■お客様への効果

お客様への効果は、お客様が購入いただいた新製品を使用した場合と、お客様が旧製品を使用した場合の環境負荷量を比較して、効果を金額に換算したものです。

2013年度のお客様への効果の合計は、前年度に比べて72億円・7%の増加となりました。オフィスプリンターでのEA-EcoトナーとHI定着の組合せによる省エネ機器導入が進むなどにより、お客様効果が増加しました。

(単位:百万円)

製 品	金 額		
	2011年度	2012年度	2013年度
1. 高密度磁気記録材料	8,392	5,597	3,987
2. 製版フィルム不使用のPS版	39,468	65,212	75,333
3. 液晶ディスプレイ用フィルム	21,694	14,797	11,769
4. オフィスプリンター	19,649	22,943	24,656
合 計	**89,203**	**108,549**	**115,745**

労働環境・社会会計

■労働環境・社会会計の内訳

(単位:百万円)

ステークホルダー	目 的	コスト合計	
		2012年度	2013年度
従業員	労働安全衛生	1,635	1,643
	人材育成	2,801	2,757
	多様性の確保	483	917
	働きやすい職場づくり	1,340	1,210
お客様	お客様対応・安全確保	361	274
将来世代	将来世代への教育活動	0	24
コミュニティ(地域社会・行政)	地域社会との調和	99	116
	社会への文化芸術振興(国内)	746	883
国際社会	国際社会の文化・社会への配慮	46	42
NGO・NPO	NGO・NPOとの協働	11	14
調達先	製品への配慮	56	50
合 計		**7,579**	**7,928**

■就業日のボランティア

	2011年度	2012年度	2013年度
ボランティア時間	10,175時間	4,700時間	7,210時間
ボランティア費用	41百万円	12百万円	19百万円

※ボランティア活動について
従業員が就業日に行った地域の清掃などのボランティア活動の時間とそれに相当する賃金及びその活動にかけた経費を集計。

環境会計

■2013年度の環境会計

(単位:百万円)

環境保全コスト					環境保全効果					
	設備投資		費用		社内への経済効果			社外への経済効果		
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度		2012年度	2013年度		2012年度	2013年度
1. 事業エリア内コスト	4,659	1,995	9,123	8,376						
①公害防止	333	327	2,639	2,058	汚染賦課金の削減	-3	0	SOx排出削減※1	0.000	0.000
								SOx排出削減量	5t	-2t
								NOx排出削減量	130t	-21t
								VOC排出削減※2	152	18
								VOC排出削減量	435t	53t
②地球環境保全	4,182	1,487	3,893	4,022	省エネルギー	926	1,654	CO_2排出削減※3	9	52
								CO_2排出削減量	20千t	61千t
③資源循環	144	181	2,591	2,295	原材料削減	11,281	9,832	リユース・リサイクルによる産業廃棄物削減※4	18,600	16,900
					水資源削減※5	1,581	628			
					回収・リサイクル					
					銀	1,586	1,453	削減量※6	186千t	169.0千t
					高分子材料	1,249	590			
					アルミ材料	98	119	アルミ原材料の再利用CO_2排出削減量	18	27
					その他	575	389		3万t	3万t
2. 上・下流コスト 市場からの回収	0	0	7,373	7,293	下取り機器からの部品回収	5,630	5,630			
3. 管理活動コスト	21	50	8,045	7,894						
4. 研究開発コスト	830	617	17,238	15,964				お客様への効果の詳細はP68の表に記載しました。	108,549	115,745
5. 社会活動コスト	6	55	45	486						
6. 環境損傷対応コスト 汚染賦課金	6	22	37	44						
合 計	**5,521**	**2,739**	**41,861**	**40,057**		**22,923**	**20,295**		**127,328**	**132,742**

※1 SOx排出削減:36円/t
米国環境省の2013年3月のSOx排出権オークションの落札価格 0.17ドル/t
※2 VOC排出削減:350千円/t
(社)産業環境管理協会「有害大気汚染物質対策の経済性評価報告書」平成16年2月
※3 CO_2排出削減:856円/t
(2013年3月 EU排出権2013年先物取引価格 3.78ユーロ/t)
※4 廃棄物埋め立て処理コスト:100円/kg
※5 上水200円/t、下水200円/t
※6 廃棄物発生量のうち再資源化量及び有価物量

社外からの評価

■格付け・SRI調査の状況

富士フイルムホールディングスは、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、外部機関より以下の評価を受け、社会的責任投資(SRI)の銘柄に組み入れられています。また、社外の格付け調査において、右表の評価を受けています。

評価名	富士フイルムホールディングスの評価
第8回CSR企業ランキング (2014年　東洋経済新報社)	2位/1,210社(570.5点)
第17回「企業の環境経営度調査」 (日本経済新聞社)	9位／製造業429社 化学石油分野7年連続1位
第7回「企業の品質経営度」調査 (日本科学技術連盟)	2位／217社、優秀企業賞
CDP(Carbon Disclosure Project)	スコア88　ランクB

Dow Jones Sustainability World Index への組み入れ

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

FTSE4Good Global Index への組み入れ

FTSE4Good

Morningstar Socially Responsible Index への組み入れ (2014年5月現在)

MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数 Morningstar Socially Responsible Investment Index

■2013年度の主な受賞や評価

関連ページ P24 P32 P59

対　象	賞の名称や評価内容	授与団体
富士フイルム(株)	第5回「ものづくり日本大賞 製造・生産プロセス部門 内閣総理大臣賞」を受賞	経済産業省産業局
富士フイルム(株)	「nano tech大賞2014 ライフナノテクノロジー(最優秀技術)賞」を受賞	(独)物質・材料研究機構
富士フイルム(株)	第22回「日本映画批評家大賞 特別賞」を受賞	一般社団法人 日本映画批評家大賞
富士フイルム(株)	平成25年度「工業標準化事業表彰 経済産業大臣賞」受賞	経済産業省産業局
富士フイルム(株)	トムソン・ロイター「Top 100 グローバル・イノベーター2013」に選出	トムソン・ロイター社
富士フイルム(株)	「2013年度グッドデザイン賞」を受賞	公益財団法人日本デザイン振興会
富士フイルム(株)R&D事業所	かながわブランド認定	神奈川県
富士フイルムテクノプロダクツ(株)	H25年度かながわ地球環境賞 温暖化対策計画書部門表彰	かながわ地球環境保全推進会議
富士フイルムオプトマテリアルズ	静岡県危険物安全協会連合会「会長表彰」を受賞	一般社団法人 静岡県危険物安全協会連合会
富士フイルムメディカル(株)盛岡サービスセンター	安全運転表彰	岩手県警本部及び岩手県安全運転管理者部会連合会
富山化学工業(株)富山事業所	「平成25年度創意工夫功労者賞」受賞	文部科学大臣
富士フイルムRIファーマ株式会社千葉事業所	「セーフティードライバーズちば2013 千葉県警察本部交通部長・安全運転管理協会会長表彰 優良事業所」受賞	千葉県安全運転管理協会
富士フイルムRIファーマ株式会社千葉事業所	安全衛生に係る千葉県労働局長賞 優良賞	千葉県労働局
富士ゼロックス(株)	「顧客満足度調査　ITコンサルティング/上流設計関連サービス部門」第一位	日経BP社
富士ゼロックス(株)	「2013年度グッドデザイン賞」受賞	公益財団法人日本デザイン振興会
富士ゼロックス(株)	「科学技術賞(開発部門)」受賞	文部科学省
富士ゼロックス(株)	「平成25年度全国発明表彰発明賞」受賞	公益社団法人発明協会
富士ゼロックス(株)	「2013年日本カラーコピー機顧客満足度調査SM」第一位	株式会社J.D.パワー アジア・パシフィック
富士ゼロックス(株)	「2013年カラープリンター顧客満足度調査SM」第一位	株式会社J.D.パワー アジア・パシフィック
富士ゼロックス(株)富山事業所	「富山県知事賞」受賞	一般社団法人　日本電気協会北陸支部
FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.	2013 Palmetto Award (10 straight years of 100% permit compliance)	Greenwood Metropolitan District
FUJIFILM Electronic Materials U.S.A.,Inc.	Preferred Quality Supplier Award	Intel Corporation
FUJIFILM Electronic Materials (Europe)N.V.	Preferred Quality Supplier Award	Intel Corporation
FUJIFILM Imaging Colorants Ltd, Grangemouth Manufacturing	Gold Medal for Occupational Health & Safety	The Royal Society for the Prevention of Accidents (RoSPA)
FUJIFIM Europe GmbH	Climate Certification	Dual System Germany "green dot"
FUJIFILM France S.A.S.	Imprim'Vert Certificate ("Green printing certification")	P2i: pole d'innovation de l'imprimerie.
FUJIFILM Hunt Chemicals Singapore Pte.Ltd.	Singapore Chemical Industry Council Responsible Care Awards 2013 Pollution Prevention Code	Singapore Chemical Industry Council(SCIC)
富士ゼロックス台湾	「第7回桃園県卓越企業優秀賞Evergreen　Enterprises部門賞」受賞	台湾桃園県